

2020年2月期 決算短信 (REIT)

2020年4月13日

不動産投資信託証券発行者名 福岡リート投資法人 上場取引所 東 福
 コー ド 番 号 8968 U R L <https://www.fukuoka-reit.jp>
 代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松雪 恵津男
 資 産 運 用 会 社 名 株式会社福岡リアルティ
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松雪 恵津男
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 専務取締役企画部長 (氏名) 江口 彰
 T E L 092 (272) 3900

有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日 分配金支払開始予定日 2020年5月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の運用、資産の状況 (2019年9月1日～2020年2月29日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	9,162	△0.7	3,273	△1.3	2,900	△1.4	2,899	△1.4
2019年8月期	9,231	△0.1	3,318	0.4	2,939	0.1	2,939	0.1

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2020年2月期	3,642	2.8	1.5	31.7
2019年8月期	3,692	2.9	1.5	31.8

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)	分配金総額 (利益超過分配金 を含む)	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2020年2月期	3,642	2,899	—	—	3,642	2,899	100.0	2.8
2019年8月期	3,693	2,939	—	—	3,693	2,939	100.0	2.9

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2020年2月期	194,795	101,837	52.3	127,937
2019年8月期	195,106	101,878	52.2	127,987

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	3,985	△220	△2,938	10,032
2019年8月期	4,863	△1,043	△2,933	9,205

2. 2020年8月期の運用状況の予想 (2020年3月1日～2020年8月31日) 及び2021年2月期の運用状況の予想 (2020年9月1日～2021年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2020年8月期	8,893	△2.9	2,887	△11.8	2,509	△13.5	2,508	△13.5	3,150	—
2021年2月期	9,240	3.9	3,288	13.9	2,906	15.8	2,905	15.8	3,650	—

(参考) 1口当たり予想当期純利益 (2020年8月期) 3,150円、1口当たり予想当期純利益 (2021年2月期) 3,650円

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数
(自己投資口を含む)

2020年2月期	796,000口	2019年8月期	796,000口
----------	----------	----------	----------
- ② 期末自己投資口数

2020年2月期	一口	2019年8月期	一口
----------	----	----------	----

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、12ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本予想値は、福岡リート投資法人が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでいます。状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。なお、上記予想値に関する前提条件の詳細は、4ページ「1. 運用状況 (2) 次期の見通し 2020年8月期 (2020年3月1日～2020年8月31日) 及び2021年2月期 (2020年9月1日～2021年2月28日) の運用状況の予想の前提条件」をご覧ください。

以上

目 次

1. 運用状況	2
(1) 当期の概況	2
(2) 次期の見通し	3
2. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 投資主資本等変動計算書	8
(4) 金銭の分配に係る計算書	9
(5) キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	11
(8) 財務諸表に関する注記事項	11
(9) 発行済投資口の総口数の増減	12
3. 参考情報	13
(1) 運用資産等の価格に関する情報	13
(2) 資本的支出の状況	16

1. 運用状況

(1) 当期の概況

(A) 投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）に基づき、2004年7月2日に設立され、不動産業の特徴である地域性（ローカル性）を強みとし、福岡を中心とする九州全体（沖縄県を含みます。）及び山口県（以下「福岡・九州地域」といいます。）を投資対象エリアとする我が国で初めての地域特化型不動産投資信託として、2005年6月21日に株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所（銘柄コード8968）に上場しました。

2004年11月9日に、キャナルシティ博多全体（専門店、大型専門店、映画館、劇場、アミューズメント施設、ホテル、オフィス等が一体的に開発された複合商業施設をいいます。）のうち、専門店の一部、ホテルの一部、劇場、オフィス及び共用部分の一部を除いた商業施設部分（以下「キャナルシティ博多」といいます。）をはじめとした4物件を取得して実質的な運用を開始しました。当期末現在（2020年2月29日現在）では、商業施設11物件、オフィスビル8物件及びその他10物件の合計29物件の運用を行っています。

(B) 投資環境と運用実績

当期における我が国の景気は、緩やかに回復してきましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。先行きについては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による厳しい状況が続くと見込まれます。

本投資法人の主要投資対象エリアである福岡・九州地域の景気は、緩やかに拡大してきましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）などの影響から個人消費や輸出・生産を中心に足もと弱めの動きとなっています。先行きについては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響の拡大や海外経済を巡る不確実性、人手不足が供給面に与える影響等に留意する必要があります。

地価動向については、令和2年地価公示によると、全国平均では住宅地の平均変動率は3年連続で上昇し、商業地及び全用途平均は5年連続で上昇しました。本投資法人の投資対象エリアの中心である福岡市においては、商業地が前年比プラス16.5%、住宅地が前年比プラス6.8%と8年連続で上昇し、上昇幅が拡大しました。

このような環境の下、本投資法人は、キャナルシティ博多等の主要商業施設において引き続き競争力や集客力を強化し、福岡市内オフィスビル物件において賃料増額改定等の収益力強化に努めるとともに、保有物件の稼働率の維持向上に注力しました。この結果、当期末における本投資法人の保有する全物件の平均稼働率は99.7%である一方で、2020年2月後半以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の国内及び海外における感染拡大に伴い、商業施設では来場客数が減少し、ホテルでは客室稼働率が落ち込む結果となりました。

当期末現在のポートフォリオ（取得価格ベース）を投資対象エリア別で見ますと、福岡都市圏への投資比率が77.2%となっており、投資タイプ別の投資比率は、商業施設59.2%、オフィスビル26.9%、その他13.9%となっています。

また、本投資法人は、「サステナビリティ方針」に基づく、環境・社会・ガバナンス（ESG）への配慮を通じたサステナビリティを推進するために、サステナビリティ推進委員会（構成委員は、代表取締役社長、運用部、投資部、財務部、企画部及びコンプライアンス部の各部長です。）を設置し、社内体制、社外関係者との協働、情報開示方針等について、具体的な目標や施策の検討、施策実行に関する進捗状況の把握を行っています。実務面では、サステナビリティ委員会で決定した目標に関する実務的な責任者であるサステナビリティ執行責任者（企画部長）の下にサステナビリティ推進室を設置し、GRESBリアルエステイト評価（Green Star・4スター）、責任投資原則（PRI）及び21世紀金融行動原則（PFA21）の継続業務等を行っています。

(C) 資金調達概要

当期においてリファイナンスを行った結果、当期末における有利子負債残高（投資法人債を含みます。）は77,500百万円となりました。期末総資産有利子負債比率（投資法人債を含みます。）は39.8%、期末固定化比率（有利子負債の中で金利固定のものが占める割合です。投資法人債を含みます。）は92.4%となっています。また、株式会社西日本シティ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（極度額：70億円）の期間満了に伴い、コミットメント期間を3年間に長期化して設定を行っています。

今後も返済期日の分散及び長期化によるリファイナンスリスクの軽減に努めるとともに、借入金利の固定化等で金利上昇リスクの軽減に努めていきます。

また、当期末時点において本投資法人が取得している格付は以下の通りです。

信用格付業者	格付対象	格付	格付の方向性/格付けの見通し
株式会社格付投資情報センター（R&I）	発行体格付	A+	安定的
株式会社日本格付研究所（JCR）	長期発行体格付	AA-	安定的

(D)業績及び分配の概要

このような運用の結果、当期の営業収益は9,162百万円となり、賃貸事業費用や資産運用報酬等の営業費用を控除した後の営業利益は3,273百万円、経常利益は2,900百万円、当期純利益は2,899百万円となりました。分配金については、利益分配金の最大額が損金算入される税制の特例（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）第67条の15）が適用されることを企図し、1口当たり分配金を3,642円としました。

(2)次期の見通し

(A)今後の運用方針

本投資法人は、スポンサーを含むプロパティマネジメント会社との連携により、運営力・リーシング力を更に強化し、物件の持つ強みを最大限に生かし安定稼働を維持確保していきます。

投資については、今後も規約に定める基本方針及び「成長余力の高いマーケット」と「競争優位を発揮できる得意分野」の重なる領域を投資対象とするという基本的な考え方に基づいて行います。投資対象エリアでは、福岡・九州地域のうち、福岡都市圏に対する投資比率を60～90%と設定していますが、その福岡都市圏は将来的にも高い人口成長率が見込まれる地域であり、福岡都市圏以外の主要都市においても、地元に着したローカルの視点から、投資メリットを確保できる地域又は物件について投資を行う方針です。本投資法人は、地元ならではの情報収集力、土地勘あるいはスポンサーをはじめとした地元経済界や行政とのネットワークなど本投資法人の持つ強みを十分に活用して、今後とも投資家の皆様に安心して投資して頂ける質の高い物件を取得していきます。一方、資金調達面では、安定した資金調達を実現するため金融機関との良好な関係を構築するとともに、健全な財務体質の継続を図ります。

(B)決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

(C)次期の業績に関する見通し

本投資法人は、下記のとおり、2020年8月期の運用状況及び1口当たり分配予想を修正します。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
前回発表予想 (A)	9,350百万円	3,309百万円	2,930百万円	2,929百万円	3,680円	—
今回修正予想 (B)	8,893百万円	2,887百万円	2,509百万円	2,508百万円	3,150円	—
増減額 (C) = (B) - (A)	△457百万円	△422百万円	△421百万円	△421百万円	△530円	—
増減率 (D) = (C) / (A)	△4.9%	△12.8%	△14.4%	△14.4%	△14.4%	—
(参考) 2020年2月期	9,162百万円	3,273百万円	2,900百万円	2,899百万円	3,642円	—

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の国内及び海外における感染拡大に伴い、2020年2月後半以降、本投資法人が保有する商業施設の一部やホテルでは客数が減少し、売上等が落ち込む結果となりました。現時点では、感染拡大の収束が見通せず、2020年4月以降も売上等の減少が続くことにより、不動産賃貸収入の減少が見込まれることから、分配予想を修正いたします。

なお、上記の分配予想は、感染症拡大に伴う影響が、徐々に回復するものの2020年12月まで続くことと仮定したものであり、実際の収束時期によって変動する可能性があります。

2020年8月期（2020年3月1日～2020年8月31日）及び2021年2月期（2020年9月1日～2021年2月28日）の運用状況については、以下の通り見込んでいます。なお、当該運用状況見通しの前提条件については、4ページ記載の「2020年8月期（2020年3月1日～2020年8月31日）及び2021年2月期（2020年9月1日～2021年2月28日）の運用状況の予想の前提条件」をご覧ください。

	2020年8月期	2021年2月期
営業収益	8,893百万円	9,240百万円
営業利益	2,887百万円	3,288百万円
経常利益	2,509百万円	2,906百万円
当期純利益	2,508百万円	2,905百万円
1口当たり分配金	3,150円	3,650円
1口当たり利益超過分配金	—円	—円

(注) 上記の予想値は、一定の前提条件に基づき算出したものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があり、これらの額を保証するものではありません。

2020年8月期（2020年3月1日～2020年8月31日）及び2021年2月期（2020年9月1日～2021年2月28日）の運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	第32期 2020年3月1日～2020年8月31日（184日） 第33期 2020年9月1日～2021年2月28日（181日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 2020年2月29日現在で本投資法人が保有する29物件に加えて、ロジシティ若宮及び東比恵ビジネスセンターⅢを取得することを前提としています。 実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> 2021年2月28日まで新投資口の発行がないことを前提としています。
有利子負債及びその借換え	<ul style="list-style-type: none"> 2020年8月期末（2020年8月31日）における有利子負債残高は、80,700百万円となる見込みであり、有利子負債比率（有利子負債÷総資産×100）は約40.0%を予想しています。（2020年2月29日時点での有利子負債比率=39.8%） 2021年2月期末（2021年2月28日）における有利子負債残高は、2020年8月期末（2020年8月31日）と同額の80,700百万円となる見込みであり、有利子負債比率（有利子負債÷総資産×100）は約40.0%を予想しています。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸収入のうち、取得済の資産に係る収入については本書の日付現在で有効な賃貸借契約、物件の競争力及び市場環境等を勘案して算出しています。なお、不動産賃貸収入のうち、売上連動及びGOP連動等の変動収入部分については、過去の実績値等をベースとし、当該テナントの売上及びGOP等の変動要素を反映して算出しています。 不動産賃貸収入については、テナントの空室等を相応に見込んでいます。また、テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の国内及び海外における感染拡大に伴い、2020年2月後半以降、商業施設では来場客数が減少し、ホテルでは客室稼働率が落ち込む結果となりました。現時点では、感染拡大の収束が見通せず、2020年4月以降も売上等が減少することが見込まれ、感染拡大に伴う影響が、徐々に回復するものの2020年12月まで続くと仮定したものであり、実際の収束時期によって変動する可能性があります。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 運用資産の取得がある場合には、固定資産税及び都市計画税等について前所有者と期間按分による計算を行い取得時に精算しますが、本投資法人が負担する初年度の固定資産税及び都市計画税等精算金相当額は取得原価に算入するため、費用計上されません。 建物の修繕費は、2020年8月期及び2021年2月期計算期間において必要と想定される金額を費用として計上しています。なお、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から実際の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。 外注委託費については、2020年8月期に1,921百万円、2021年2月期に1,905百万円を見込んでいます。 公租公課については、2020年8月期に742百万円、2021年2月期に742百万円を見込んでいます。 減価償却費については、2020年8月期に1,691百万円、2021年2月期に1,635百万円を見込んでいます。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 支払利息（投資法人債利息を含みます。）及び融資関連費用については、2020年8月期に372百万円、2021年2月期に376百万円を見込んでいます。
1口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> 分配金（1口当たり分配金）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 1口当たり分配金は、運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により変動する可能性があります。 現時点では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の収束が見通せず、2020年4月以降も売上等が減少することが見込まれ、感染拡大に伴う影響が、徐々に回復するものの2020年12月まで続くと仮定したものであり、実際の収束時期によって変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> 利益超過の分配（1口当たり利益超過分配金）は、現時点で行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 法令、税制、会計基準等において、予想値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第30期 (2019年8月31日)	第31期 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,962,695	5,417,020
信託現金及び信託預金	5,290,603	4,664,012
営業未収入金	704,699	659,262
前払費用	271,613	288,251
その他	5,090	19,263
流動資産合計	10,234,701	11,047,811
固定資産		
有形固定資産		
信託建物	101,114,666	101,501,588
減価償却累計額	△30,359,294	△31,914,629
信託建物（純額）	70,755,371	69,586,959
信託構築物	1,883,393	1,888,802
減価償却累計額	△758,444	△787,507
信託構築物（純額）	1,124,948	1,101,295
信託機械及び装置	1,414,614	1,480,805
減価償却累計額	△505,053	△549,601
信託機械及び装置（純額）	909,560	931,204
信託車両運搬具	747	747
減価償却累計額	△581	△628
信託車両運搬具（純額）	166	118
信託工具、器具及び備品	1,382,487	1,388,990
減価償却累計額	△1,144,897	△1,170,941
信託工具、器具及び備品（純額）	237,589	218,048
信託土地	104,918,451	104,918,451
信託建設仮勘定	15,164	15,669
有形固定資産合計	177,961,252	176,771,746
無形固定資産		
信託借地権	5,545,883	5,545,883
信託その他無形固定資産	40,467	34,993
無形固定資産合計	5,586,351	5,580,876
投資その他の資産		
繰延税金資産	3	17
敷金及び保証金	10,000	10,000
信託差入敷金及び保証金	327,135	327,135
長期前払費用	937,627	1,014,438
投資その他の資産合計	1,274,765	1,351,591
固定資産合計	184,822,369	183,704,215
繰延資産		
投資法人債発行費	38,346	36,244
投資口交付費	11,506	7,671
繰延資産合計	49,853	43,915
資産合計	195,106,924	194,795,942

(単位:千円)

	第30期 (2019年8月31日)	第31期 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	428,285	614,394
1年内返済予定の長期借入金	5,700,000	1,000,000
未払金	10,313	19,450
未払費用	371,617	372,025
未払法人税等	726	1,041
未払消費税等	261,879	191,370
前受金	1,054,458	1,082,899
預り金	1,361,488	867,707
流動負債合計	9,188,769	4,148,889
固定負債		
投資法人債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	66,800,000	71,500,000
預り敷金及び保証金	392,641	403,248
信託預り敷金及び保証金	11,847,068	11,905,875
固定負債合計	84,039,710	88,809,124
負債合計	93,228,480	92,958,013
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	98,938,764	98,938,764
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	2,939,679	2,899,164
剰余金合計	2,939,679	2,899,164
投資主資本合計	101,878,444	101,837,928
純資産合計	101,878,444	101,837,928
負債純資産合計	195,106,924	194,795,942

(2)損益計算書

(単位:千円)

	第30期 自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月31日	第31期 自 2019年 9月 1日 至 2020年 2月29日
営業収益		
不動産賃貸収入	※1 8,530,902	※1 8,515,052
その他不動産賃貸収入	※1 700,755	※1 647,685
営業収益合計	9,231,657	9,162,738
営業費用		
賃貸事業費用	※1,※2 5,250,066	※1,※2 5,226,888
資産運用報酬	540,190	534,300
資産保管手数料	7,388	7,276
一般事務委託手数料	55,674	55,030
役員報酬	9,600	9,600
その他営業費用	50,325	55,888
営業費用合計	5,913,244	5,888,984
営業利益	3,318,413	3,273,754
営業外収益		
受取利息	41	47
その他	593	674
営業外収益合計	634	722
営業外費用		
支払利息	250,590	246,018
投資法人債利息	29,200	29,200
投資法人債発行費償却	2,102	2,102
投資口交付費償却	3,835	3,835
融資関連費用	93,396	93,136
その他	37	37
営業外費用合計	379,162	374,330
経常利益	2,939,885	2,900,146
税引前当期純利益	2,939,885	2,900,146
法人税、住民税及び事業税	730	1,048
法人税等調整額	14	△14
法人税等合計	745	1,033
当期純利益	2,939,139	2,899,112
前期繰越利益	539	51
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	2,939,679	2,899,164

(3)投資主資本等変動計算書

第30期(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	投資主資本			純資産合計
	出資総額	剰余金	投資主資本合計	
		当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		
当期首残高	98,938,764	2,935,391	101,874,156	101,874,156
当期変動額				
剰余金の配当		△2,934,852	△2,934,852	△2,934,852
当期純利益		2,939,139	2,939,139	2,939,139
当期変動額合計	—	4,287	4,287	4,287
当期末残高	98,938,764	2,939,679	101,878,444	101,878,444

第31期(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	投資主資本			純資産合計
	出資総額	剰余金	投資主資本合計	
		当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		
当期首残高	98,938,764	2,939,679	101,878,444	101,878,444
当期変動額				
剰余金の配当		△2,939,628	△2,939,628	△2,939,628
当期純利益		2,899,112	2,899,112	2,899,112
当期変動額合計	—	△40,515	△40,515	△40,515
当期末残高	98,938,764	2,899,164	101,837,928	101,837,928

(4) 金銭の分配に係る計算書

項目	第30期	第31期
	自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月31日	自 2019年 9月 1日 至 2020年 2月29日
I 当期末処分利益	2,939,679千円	2,899,164千円
II 分配金の額	2,939,628千円	2,899,032千円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,693円)	(3,642円)
III 次期繰越利益	51千円	132千円

分配金の額の算出方法	<p>分配金の額は、本投資法人の規約第38条(1)イに定める分配方針に従い、かつ、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとなります。かかる方針に従い、当期末処分利益の概ね全額である2,939,628千円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、規約第38条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>分配金の額は、本投資法人の規約第38条(1)イに定める分配方針に従い、かつ、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとなります。かかる方針に従い、当期末処分利益の概ね全額である2,899,032千円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、規約第38条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>
------------	---	---

(注) 投資口1口当たり分配金の額以外の金額は、いずれも千円未満を切り捨てて記載しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	第30期 自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月31日	第31期 自 2019年 9月 1日 至 2020年 2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,939,885	2,900,146
減価償却費	1,651,902	1,660,510
投資法人債発行費償却	2,102	2,102
投資口交付費償却	3,835	3,835
受取利息	△41	△47
支払利息	279,790	275,218
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△27,916	45,437
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,625	△70,509
営業未払金の増減額 (△は減少)	△88,546	9,652
未払金の増減額 (△は減少)	△10,882	8,530
未払費用の増減額 (△は減少)	1,276	2,509
前受金の増減額 (△は減少)	10,466	28,440
預り金の増減額 (△は減少)	258,341	△493,780
前払費用の増減額 (△は増加)	25,762	△16,638
長期前払費用の増減額 (△は増加)	34,593	△76,811
その他	△1,501	△14,848
小計	5,141,693	4,263,749
利息の受取額	41	47
利息の支払額	△277,586	△277,320
法人税等の支払額	△1,052	△733
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,863,095	3,985,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の取得による支出	△846,296	△289,074
信託無形固定資産の取得による支出	△18,665	—
預り敷金及び保証金の受入による収入	28,976	24,513
預り敷金及び保証金の返還による支出	△11,817	△13,906
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	183,512	198,619
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△378,222	△139,812
使途制限付信託預金の払出による収入	6,544	1,315
使途制限付信託預金の預入による支出	△7,094	△2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,063	△220,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,700,000	4,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,700,000	△4,700,000
分配金の支払額	△2,933,970	△2,938,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,933,970	△2,938,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	886,061	826,711
現金及び現金同等物の期首残高	8,319,815	9,205,877
現金及び現金同等物の期末残高	9,205,877	10,032,589

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

直近の有価証券報告書(2019年11月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(8) 財務諸表に関する注記事項

貸借対照表、投資主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報等、持分法損益等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(損益計算書に関する注記)

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	第30期		第31期	
	自 2019年3月 1日 至 2019年8月31日		自 2019年9月 1日 至 2020年2月29日	
A. 不動産賃貸事業収益				
不動産賃貸収入				
賃料収入	6,961,827		6,968,555	
共益費収入	1,101,386		1,095,890	
駐車場収入	467,689	8,530,902	450,606	8,515,052
その他不動産賃貸収入				
付帯収益	664,715		610,648	
その他雑収益	36,039	700,755	37,037	647,685
不動産賃貸事業収益合計		9,231,657		9,162,738
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
外注委託費	1,910,909		1,898,749	
修繕費	123,202		116,285	
公租公課	734,315		734,254	
損害保険料	49,910		51,676	
水道光熱費	550,418		505,975	
減価償却費	1,651,902		1,660,510	
その他不動産賃貸費用	229,406	5,250,066	259,435	5,226,888
不動産賃貸事業費用合計		5,250,066		5,226,888
C. 不動産賃貸事業損益(A-B)		3,981,591		3,935,850

※2. 関係会社との取引高

(単位:千円)

	第30期		第31期	
	自 2019年3月 1日 至 2019年8月31日		自 2019年9月 1日 至 2020年2月29日	
賃貸事業費用		1,395,796		1,430,201

(1口当たり情報に関する注記)

	第30期	第31期
	自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月31日	自 2019年 9月 1日 至 2020年 2月29日
1口当たり純資産額	127,987円	127,937円
1口当たり当期純利益	3,692円	3,642円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	第30期	第31期
	自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月31日	自 2019年 9月 1日 至 2020年 2月29日
当期純利益（千円）	2,939,139	2,899,112
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	2,939,139	2,899,112
期中平均投資口数（口）	796,000	796,000

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

該当事項はありません。

3. 参考情報

(1) 運用資産等の価格に関する情報

① 投資状況

(2020年2月29日現在)

資産の種類	用途	地域（注1）	保有総額 （百万円）（注2）	資産総額に対する比率 （%）（注3）
信託不動産	商業施設	福岡都市圏	75,026	38.5
		その他九州地域	36,198	18.6
	オフィスビル	福岡都市圏	45,344	23.3
		その他九州地域	—	—
	その他	福岡都市圏	20,303	10.4
		その他九州地域	5,464	2.8
		小計	182,336	93.6
預金・その他の資産			12,458	6.4
資産総額（注4）			194,795 (182,352)	100.0 (93.6)

(注1) 福岡都市圏とは、福岡市及び総務省統計局平成27年国勢調査「常住地による従業・通学市区町村，男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数（15歳未満通学者を含む通学者一特掲）」に基づき、福岡市に10%以上の人口が通勤通学している市町村をいいます。また、その他九州地域とは、福岡都市圏を除く福岡・九州地域をいいます。

(注2) 保有総額は、貸借対照表計上額（信託不動産については、減価償却後の帳簿価額）によっています。

(注3) 資産総額に対する比率については小数第二位を四捨五入しており、上記表に記載した各資産の資産総額に対する比率を合計しても100%とならない場合もあります。

(注4) 資産総額の（ ）内の数値は、資産総額に占める実質的に不動産等の保有に相当する部分を記載しています。

(2020年2月29日現在)

	貸借対照表計上額（百万円）	資産総額に対する比率（%）
負債総額	92,958	47.7
純資産総額	101,837	52.3

② 投資資産

(ア) 投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

(イ) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(ウ)その他投資資産の主要なもの

(A)投資不動産物件の価格及び投資比率

(2020年2月29日現在)

物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円)	期末算定価額 (百万円) (注2)	投資比率 (%) (注3)	鑑定評価機関
チャンネルシティ博多	32,000	29,743	31,800	16.3	株式会社 谷澤総合鑑定所
チャンネルシティ博多・B	28,700	28,831	29,900	14.6	株式会社 谷澤総合鑑定所
パークプレイス大分	18,620	19,321	20,200	9.5	一般財団法人 日本不動産研究所
サンリブシティ小倉	6,633	5,535	8,460	3.4	一般財団法人 日本不動産研究所
木の葉モール橋本	10,000	10,041	10,500	5.1	株式会社 谷澤総合鑑定所
スクエアモール鹿児島宇宿	5,300	4,343	5,450	2.7	一般財団法人 日本不動産研究所
熊本インターコミュニティSC	2,400	1,980	2,860	1.2	一般財団法人 日本不動産研究所
花畑SC	1,130	978	1,250	0.6	株式会社 谷澤総合鑑定所
久留米東櫛原SC	2,500	2,042	2,790	1.3	株式会社 谷澤総合鑑定所
ケーズデンキ鹿児島本店	3,550	2,974	3,710	1.8	株式会社 谷澤総合鑑定所
マリノアシティ福岡(マリナサイド棟)	5,250	5,430	6,080	2.7	株式会社 谷澤総合鑑定所
商業施設 小計	116,083	111,224	123,000	59.2	
チャンネルシティ・ビジネスセンタービル	14,600	13,046	16,400	7.4	株式会社 谷澤総合鑑定所
呉服町ビジネスセンター	11,200	8,908	14,600	5.7	株式会社 谷澤総合鑑定所
サニックス博多ビル	4,400	3,767	6,400	2.2	一般財団法人 日本不動産研究所
大博通りビジネスセンター	7,000	5,851	8,650	3.6	一般財団法人 日本不動産研究所
東比恵ビジネスセンター	5,900	4,486	8,000	3.0	株式会社 谷澤総合鑑定所
天神西通りセンタービル	2,600	2,675	3,100	1.3	一般財団法人 日本不動産研究所
天神ノースフロントビル	2,800	2,502	4,360	1.4	一般財団法人 日本不動産研究所
東比恵ビジネスセンターII	4,230	4,105	4,590	2.2	株式会社 谷澤総合鑑定所
オフィスビル 小計	52,730	45,344	66,100	26.9	
アメックス赤坂門タワー	2,060	1,684	1,840	1.1	大和不動産鑑定 株式会社
シティハウスけやき通り	1,111	910	1,140	0.6	大和不動産鑑定 株式会社
Aqualia千早	1,280	1,182	1,820	0.7	一般財団法人 日本不動産研究所
ディー・ウイングタワー	2,800	2,681	3,560	1.4	株式会社 谷澤総合鑑定所
グランフォーレ薬院南	1,100	1,108	1,320	0.6	株式会社 谷澤総合鑑定所
ホテルフォルツァ大分	1,530	1,409	1,890	0.8	一般財団法人 日本不動産研究所
ティサージュホテル那覇	2,835	2,877	2,990	1.4	株式会社 谷澤総合鑑定所
鳥栖ロジスティクスセンター	1,250	1,177	1,420	0.6	一般財団法人 日本不動産研究所
ロジシティみなと香椎	8,150	7,862	8,910	4.2	株式会社 谷澤総合鑑定所
ロジシティ久山	5,050	4,873	5,270	2.6	株式会社 谷澤総合鑑定所
その他 小計	27,166	25,768	30,160	13.9	
合計	195,979	182,336	219,260	100.0	

(注1) 取得価格は、当該不動産等の取得に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しています。

(注2) 期末算定価額は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく評価額を記載しています。

(注3) 投資比率は、各物件の取得価格を取得価格の総額で除して求めた数値の小数第二位を四捨五入して記載しており、上記表に記載した各物件の投資比率を合計しても100%とならない場合があります。

(B) 投資不動産物件の賃貸事業の概要

(2020年2月29日現在)

物件名称	テナントの 総数(注1)	稼働率 (%) (注3)	総賃貸可能面積 (㎡)	総賃貸面積 (㎡)	総賃料収入 (百万円) (注4)	総賃料 収入比率 (%) (注5)
キャナルシティ博多	1(48)	99.8	46,604.75	46,520.56	1,238	13.5
キャナルシティ博多・B	1(46)	99.5	68,826.37	68,451.33	1,586	17.3
パークプレイス大分	1(103)	99.9	113,834.20	113,712.33	1,181	12.9
サンリブシティ小倉	1	100.0	61,450.22	61,450.22	281	3.1
木の葉モール橋本	1(124)	98.7	22,121.04	21,840.73	821	9.0
スクエアモール鹿児島宇宿	12	100.0	14,602.88	14,602.88	256	2.8
熊本インターコミュニティSC	2	100.0	6,968.66	6,968.66	90	1.0
花畑SC	2	100.0	2,801.15	2,801.15	41	0.4
久留米東櫛原SC	1	100.0	6,467.80	6,467.80	89	1.0
ケーズデンキ鹿児島本店	1	100.0	7,296.17	7,296.17	111	1.2
マリノアシティ福岡(マリナサイド棟)	1	100.0	33,069.82	33,069.82	178	1.9
商業施設 小計	24[341] (注2)	99.8	384,043.06	383,181.65	5,876	64.1
キャナルシティ・ビジネスセンタービル	1(63)	100.0	23,029.92	23,029.92	607	6.6
呉服町ビジネスセンター	36	100.0	19,905.34	19,905.34	545	5.9
サニックス博多ビル	16	100.0	6,293.75	6,293.75	205	2.2
大博通りビジネスセンター	1(69)	99.1	14,677.30	14,546.43	311	3.4
東比恵ビジネスセンター	1(27)	100.0	13,614.59	13,614.59	342	3.7
天神西通りセンタービル	1	100.0	3,339.32	3,339.32	86	0.9
天神ノースフロントビル	11	100.0	5,252.41	5,252.41	143	1.6
東比恵ビジネスセンターII	2	100.0	6,214.77	6,214.77	164	1.8
オフィスビル 小計	69[225] (注2)	99.9	92,327.40	92,196.53	2,406	26.3
アメックス赤坂門タワー	1(63)	95.0	4,821.25	4,580.59	65	0.7
シティハウスけやき通り	1(39)	93.3	2,710.86	2,529.84	36	0.4
Aqualia千早	1(103)	97.9	5,619.69	5,500.15	59	0.6
ディー・ウイングタワー	1(134)	97.7	7,187.59	7,019.24	114	1.3
グランフォーレ薬院南	1(96)	97.0	2,496.06	2,421.50	39	0.4
ホテルフォルツァ大分	1	100.0	5,785.44	5,785.44	63	0.7
ティサージュホテル那覇	1	100.0	3,758.76	3,758.76	68	0.8
鳥栖ロジスティクスセンター	1	100.0	4,173.29	4,173.29	非開示(注6)	非開示(注6)
ロジシティみなと香椎	2	100.0	43,233.72	43,233.72	非開示(注6)	非開示(注6)
ロジシティ久山	1	100.0	24,505.65	24,505.65	非開示(注6)	非開示(注6)
その他 小計	11[441] (注2)	99.2	104,292.31	103,508.18	879	9.6
合計	104[1,007] (注2)	99.7	580,662.77	578,886.36	9,162	100.0

(注1) テナントの総数は、当該不動産の店舗・事務所等を用途とする建物に係る賃貸借契約に定められた区画の数の合計を記載しています。なお、賃料パス・スルー・マスターリース型の形態をとる物件については、エンドテナントとの間の賃貸借契約に定められた区画の数の合計を()内に記載しています。また、大博通りビジネスセンターは住宅棟を併設したオフィスビルであり、エンドテナントとの間の賃貸借契約に定められた区画の数の合計の内訳は、オフィス12、住居57です。

(注2) テナントの総数の小計欄及び合計欄の[]内には、賃料パス・スルー・マスターリース型の形態をとらない物件におけるテナントの総数と、賃料パス・スルー・マスターリース型の形態をとる物件におけるエンドテナントとの間の賃貸借契約に定められた区画の合計数との合計を記載しています。

(注3) 稼働率は、総賃貸可能面積に対して総賃貸面積が占める割合を、小数第二位を四捨五入して記載しています。

(注4) 総賃料収入は、当期における不動産賃貸収入とその他不動産賃貸収入との合計を記載しています。

(注5) 総賃料収入比率は、各物件の総賃料収入を総賃料収入の総額で除して求めた数値の小数第二位を四捨五入して記載しており、上記表に記載した各物件の総賃料収入比率を合計しても100%とならない場合もあります。

(注6) テナントの承諾が得られていないため非開示としています。

(2)資本的支出の状況

①当期末後の資本的支出及び資本的支出の予定

保有する不動産等について、当期末後に行われた改修工事等に伴う資本的支出の金額及び本書の日付現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主なものは以下の通りです。なお、下記工事予定金額は、会計上一部費用処理される場合があります。また、今後とも定常的に支出される建築・設備・更新工事に加えて、マーケットの中での競争力維持向上、テナントの満足度の維持向上を目的としたリニューアル工事を実施します。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
				総額	工事金額	既払総額
キャナルシティ博多	福岡市博多区	外壁改修工事	自 2019年 8月 至 2020年 7月	88	—	—
キャナルシティ博多・B	福岡市博多区	外壁改修工事	自 2019年 8月 至 2020年 7月	176	—	—
パークプレイス大分	大分県大分市	空調機器更新工事	自 2020年 9月 至 2020年12月	114	—	—
パークプレイス大分	大分県大分市	外壁改修工事	自 2019年12月 至 2020年 5月	81	—	—
大博通りビジネスセンター	福岡市博多区	空調機器更新工事	自 2020年 1月 至 2020年10月	16	—	—

②期中の資本的支出

保有する不動産等についての当期の資本的支出は465百万円です。なお、費用に区分された修繕費116百万円及び原状回復費3百万円を合わせて、合計585百万円の工事を実施しています。また、当期に完了した主な工事の概要は以下の通りです。

不動産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額 (百万円)
キャナルシティ博多	福岡市博多区	客室給水配管工事	自 2019年 9月 至 2020年 2月	17
キャナルシティ博多・B	福岡市博多区	中央監視機器更新工事	自 2019年10月 至 2020年 2月	17
パークプレイス大分	大分県大分市	外壁改修工事	自 2020年 1月 至 2020年 2月	72
呉服町ビジネスセンター	福岡市博多区	立体駐車場装置設備工事	自 2019年10月 至 2019年11月	55
呉服町ビジネスセンター	福岡市博多区	空調機器更新工事	自 2020年 2月 至 2020年 2月	18
東比恵ビジネスセンター	福岡市博多区	共用部リニューアル工事	自 2019年 7月 至 2019年 9月	32